



令和3年 (2021年) 5月14日(金)

No. 15411 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012

大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆中国知財の最新動向 第25回

中国における「知的財産権分野の独占禁止に関する指南」の概要 (1)

☆特許庁人事異動…………… (16)

中国知財の最新動向 第25回

# 中国における「知的財産権分野の独占禁止に関する指南」の概要

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠<sup>1</sup>

## I. はじめに

國務院の独占禁止委員会は、2020年9月18日、「知的財産権分野の独占禁止に関する指南」(以下「本指南」という)を公布した<sup>2</sup>。本指南は、「独占禁止法」、独占禁止委員会による「関連市場の画定に関する指南」<sup>3</sup>等の法令に基づき制定された部門規範の文書である。

知的財産権と独占禁止の両方に関わる部門規則としては、国家工商行政管理総局<sup>4</sup>が2015年4月7日に公布し、2015年8月1日に施行した「知的財産権の濫用による競争排除・制限行為の禁止に関する規定」<sup>5</sup>がある。その後、国家発展改革委員会、国家工商行政管理総局、独占禁止委員会はそれぞれ、更に詳細なガイドラインの案を起草したが、最終的に



## 杉村萬国特許法律事務所

SUGIMURA & Partners

創業1923年

代表弁理士 杉村 憲司 代表弁護士 杉村 光嗣\*

澤田 達也  
福尾 誠  
吉澤 雄郎  
鈴木 治  
加藤 正樹  
甲原 秀俊  
君塚 絵美  
大島 かおり  
山本 睦也  
小山 祐  
金澤 佑太

富田 和幸  
村松 由布子  
田中 達也  
高橋 林太郎  
福井 敏夫  
石井 裕充  
中山 健一  
田中 睦美  
鹿山 昌代  
長嶺 晴佳

塚中 哲雄  
山口 雄輔  
坪内 伸  
河合 隆慶  
齋藤 恭一  
鈴木 俊樹  
井上 高雄  
宮谷 昂佑  
北村 慎吾  
杉原 あずさ

下地 健一  
石川 雅章  
岡野 大和  
酒匂 健吾  
小松 靖之  
柿沼 公二  
辻 啓太  
廣 昇  
伊藤 佐保子  
福村 直久

大倉 昭人  
川原 敬祐  
結城 仁美  
片岡 憲一郎  
朴 暎哲  
藤本 一  
門田 尚也  
鈴木 裕貴  
Eric 邦夫 Morton\*\*  
佐々田 洋一

寺嶋 勇太  
吉田 憲悟  
色部 暁義  
坂本 晃太郎  
粟野 晴夫  
内海 一成  
塩川 未久  
Stephen Scott\*\*\*  
高坂 晶子  
木下 直俊

前田 勇人  
永久保 宅哉  
伊藤 怜愛  
神 紘一郎  
真能 清志  
市枝 信之  
橋本 大佑  
水間 章子  
山崎 誠  
高倉 みゆき

\* 弁護士  
\*\* 米国弁護士  
\*\*\* 欧州弁理士  
岡本 岳\*  
深津 拓寛\*  
野崎 智裕\*  
駒木 寛隆\*  
時井 真\*  
高橋 恵美\*  
鈴木 麻菜美  
貴志 浩充  
高井 良 克己  
松村 直樹

所員200名うち弁理士78名、弁護士7名、米国弁護士1名、欧州弁理士1名

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館36階 E-mail: DPATENT@sugimura.partners

電話: 03-3581-2241(代表) FAX: 03-3580-0506 URL: <https://sugimura.partners/>